

1 栃木県の国際関連施策

「とちぎ国際戦略～世界から選ばれとちぎ～」の概要

はじめに

1 策定の背景と経過

本県を取り巻く環境が大きく変化する中、今後も県勢を持続的に発展させるには、不断の挑戦をし続ける必要があるため、県では、本県関係者がビジョンを共有し、積極的に挑戦するために、「とちぎ国際戦略」を策定することとした。

2 戦略の位置付け

栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」に掲げる目指すとちぎの将来像の実現に向け、本県国際化を推進するための考え方や取組の方向性等を示すものです。

3 推進期間

令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5か年間とします。

第1章 栃木県を取り巻く環境

1 人口動態

2 グローバルリスク

3 技術革新

第2章 栃木県の目指す国際化

1 目標（目指す姿）

世界から選ばれとちぎ

- 本県の技術や物、魅力等が世界から認められ、それが県内産業の発展や地域活性化につながっている、好循環を生み出している“とちぎ”
- 外国人が安全・安心に暮らし、働ける環境が整い、日本人と外国人とが互いの文化的な違いを認め、対等な関係を築きながら共生している“とちぎ”
- 県民、事業者・関係団体、行政等、各主体が本県の国際化のために連携し、未来を担う「人」が育つ“とちぎ”

2 基本姿勢 — 目標（目指す姿）を実現するために、3つの姿勢で戦略を展開します。

強みを生かす

- 世界に誇るとちぎの強みを生かします。

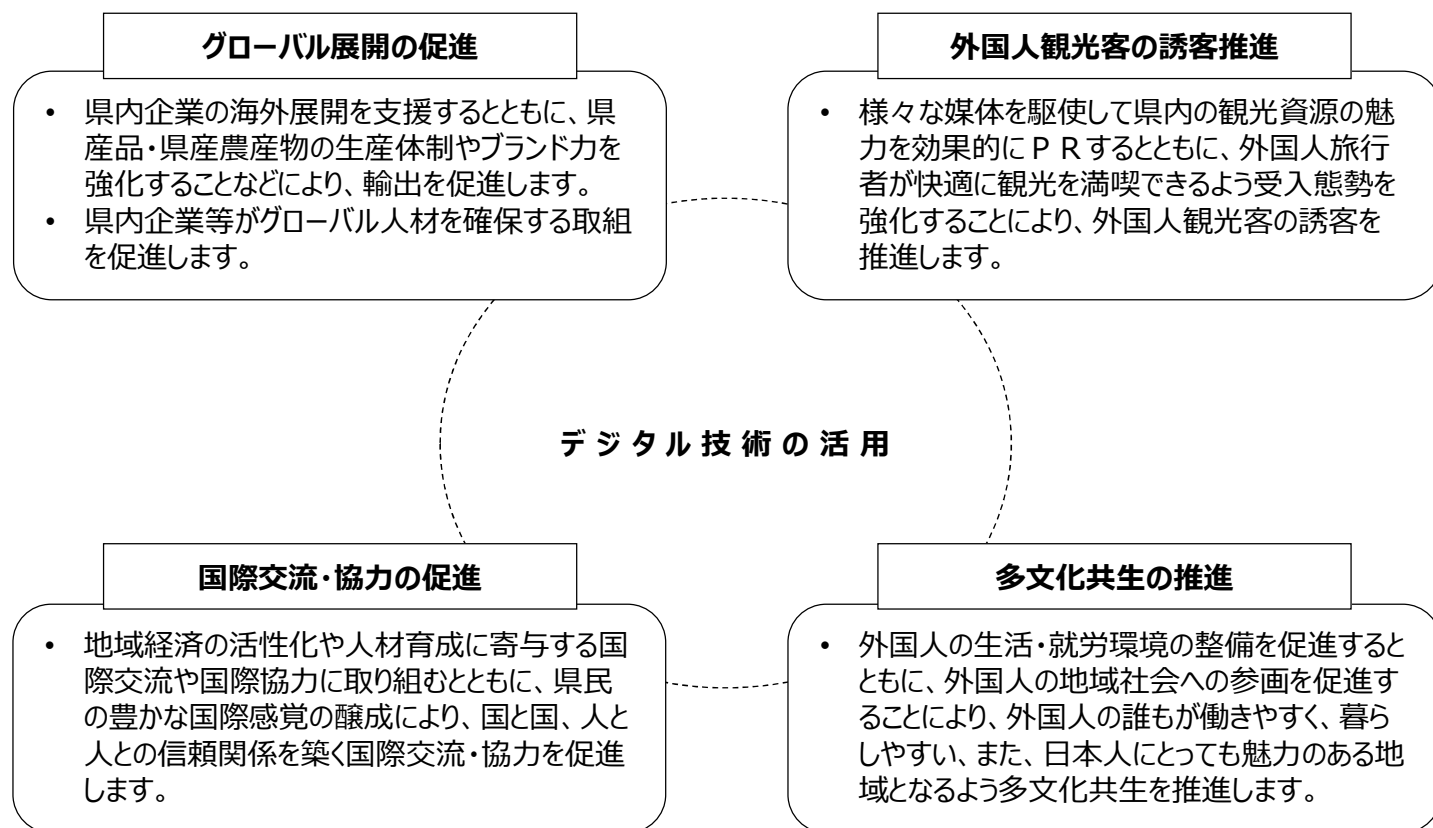
連携する

- 様々な分野の県内関係者が連携してオールとちぎで取り組むとともに、他自治体、相手国・地域等とも連携します。

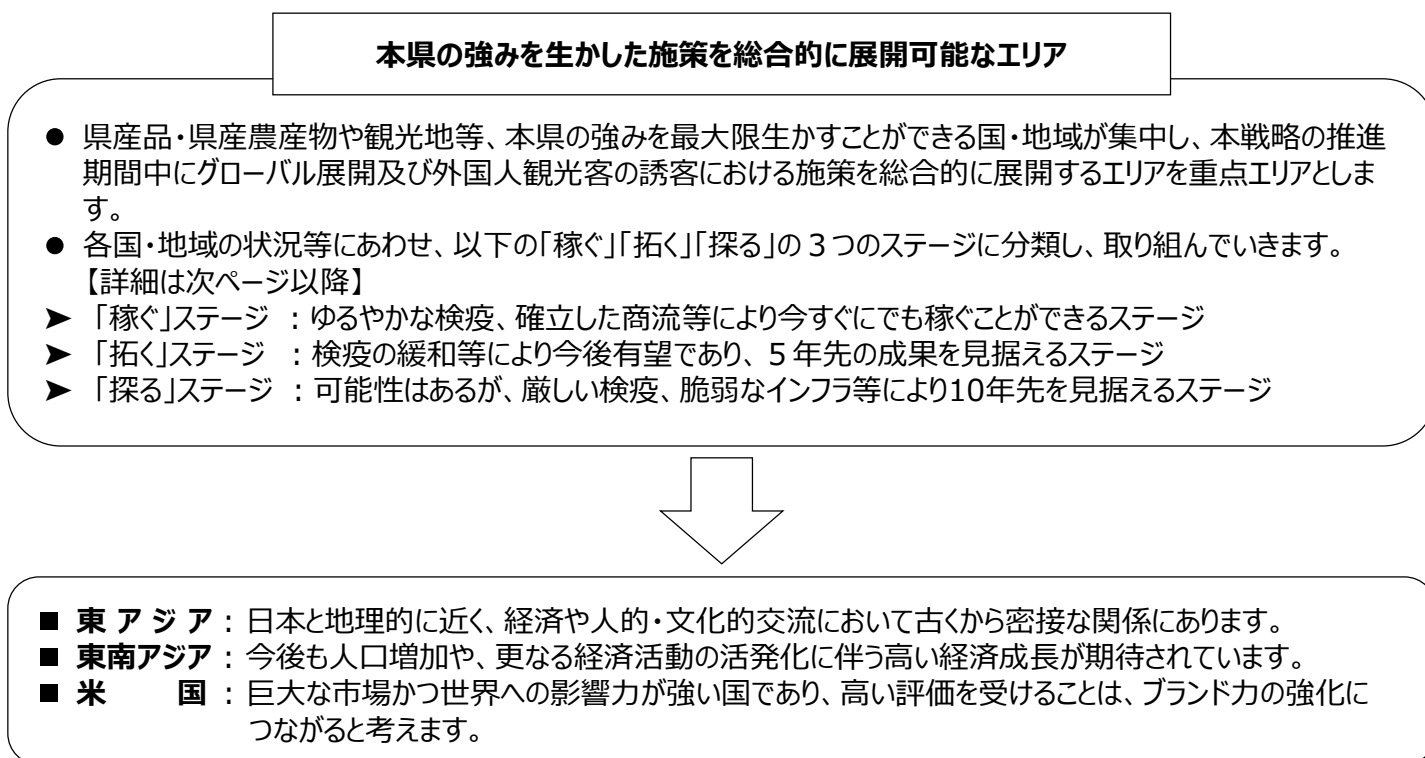
挑戦する

- 意欲のある県民や事業者等とともに、国際競争に攻めの姿勢で挑戦します。

3 基本戦略 - 戦略の対象や分野を明確化した4本柱



4 重点エリア



第3章 取組の方向性

第1節 未来につながる経済成長のために

グローバル展開の促進

■ 県産品

▶ 育成から販路開拓まで一貫した支援の展開

【取組の方向性】

今後5年間は、国のサプライチェーン改革に呼応した支援や、豊かな自然を生かし歴史に育まれた技術を伝承してきた県内企業等の強みである「確かな生産技術」に基づいた県産品等の付加価値を高めつつ、企業等の取組段階に応じた支援を展開します。

【主な取組】

- ・ 輸出に関心のある企業の取組状況・ニーズ調査を活用した掘り起こし及び輸出の基礎知識習得から実践的な商談までの一貫したサポート
- ・ 駐日大使館や在外公館でのプロモーションによるブランド力向上 など

【対象国・地域と取組ステージ】

○ 県産品の販路開拓先

稼ぐ：香港、シンガポール、タイ、米国

拓く：ベトナム、マレーシア、オーストラリア

探る：中国、台湾、フィリピン、カンボジア、ミャンマー

○ 県内企業等の拠点進出先（概況分析）

稼ぐ：中国、タイ、インドネシア

拓く：ベトナム

探る：カンボジア、ミャンマー

■ 県産農産物

▶ 海外需要拡大と輸出産地の育成による輸出促進

【取組の方向性】

今後5年間は、引き続き、生産者（産地）、生産者団体、流通事業者、行政等が一体となって海外での県産農産物の更なる需要拡大を図るとともに、輸出に取り組む産地の育成を促進し供給力を強化していきます。

また、相手国・地域のニーズを分析した上で品目別の輸出対策に取り組み、需要に応じた輸出を促進します。

【主な取組】

- ・ 輸出重点品目は、牛肉・コメ・なし・いちご・花き
- ・ バイヤーとの信頼関係、消費者からの認知度を生かしたプロモーション
- ・ 生産者の意識醸成、試験輸出、本格輸出等、ステップに応じた取組を支援 など

【対象国・地域と取組ステージ】

稼ぐ：香港、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア、米国、EU、アラブ首長国連邦

拓く：タイ、カンボジア、ベトナム

探る：中国、台湾、韓国

成果指標

- 海外取引（輸出または輸入）を行う県内企業数
(H30) 282社 → (R6) 325社
- 日本酒の輸出数量
(H30) 1,071kℓ → (R6) 820kℓ
- 農産物輸出額
(R元) 3.11億円 → (R7) 10億円

第3章 取組の方向性

第1節 未来につながる経済成長のために

外国人観光客の誘客推進

- 訪日外国人観光客
- 観光需要の回復に向けた効果的なPRと受入態勢の整備

【取組の方向性】

今後5年間は、豊かな自然や歴史、文化等を生かし、外国人旅行者も楽しむことができるコンテンツの造成やデジタルツール等の様々な媒体を駆使した効果的なPRに取り組むとともに、「新しい生活様式」への対応等、外国人観光客が安心して快適に楽しめる受入環境を整備します。

【主な取組】

- ・ 海外誘客拠点やデジタルツール等を活用した効果的なプロモーション
- ・ 外国語対応人材の拡充や案内表示の多言語化
- ・ 「新しい生活様式」に対応したアウトドアコンテンツ等の造成促進 など

【対象国・地域と取組ステージ】

稼ぐ：中国、香港、台湾、タイ

拓く：ベトナム、米国

探る：オーストラリア、欧州

成果指標

- 外国人宿泊者数（R元）24.7万人 →（R7）27.4万人

国際交流・協力の促進（経済交流）

- 経済・産業
- 相互の経済発展に向けた国際交流・協力の促進

【取組の方向性】

今後5年間は、新型コロナウイルス感染症収束後の国際社会を見据えながら、本県の産業・技術、歴史・文化に高い関心を寄せる国・地域との間で、相互に経済発展をもたらす取組を促進します。

【主な取組】

- ・ ビジネスミッションの派遣・受入れ
- ・ 友好関係を生かした相互的な投資環境の協議
- ・ 交流先企業等への本県投資環境の情報提供等による誘致 など

【対象国・地域と取組ステージ】

稼ぐ：中国（浙江省）、米国（インディアナ州）、台湾（高雄市）

拓く：ベトナム

探る：ロシア（カリーガ州）、フィリピン、オーストラリア

成果指標

- ビジネスミッションの派遣・受入件数（R元）5件 →（R7）13件

第3章 取組の方向性

第2節 豊かで持続可能な地域のために

多文化共生の推進

- 多文化共生
- 外国人住民が地域の担い手となる社会の実現

【取組の方向性】

今後5年間は、本県に居住する外国人が生活・就労しやすい環境づくりを推進するため、地域日本語教育の充実を図るとともに、外国人支援を担う人材の育成等による多文化共生の推進を図るほか、外国人の地域社会参画を促進します。

また、引き続き、多言語による情報提供に取り組むとともに、外国人材の円滑な受入れなどを促進します。

【主な取組】

- ・ 産学官民連携による地域日本語教育の充実
- ・ 生活者としての外国人を支援するボランティアの育成 など

【対象国・地域と取組ステージ】

各種相談や資料の多言語化については、外国人住民数の多い国・地域を中心として各種相談や資料の多言語化を推進しますが、多文化共生の推進に当たっては、国籍や民族等を問わず取り組みます。

成果 指標

- 在県外国人支援に係る人材の登録者数
(R元) 355人 → (R7) 600人

- とちぎ外国人材活用促進協議会の会員数
(R元) 150人 → (R7) 330人

国際交流・協力の促進（友好交流）

- 友好・協力
- 次代につながる国際交流・協力の実現

【取組の方向性】

今後5年間は、従来の人の往来を伴う交流に加え、デジタルを活用した新たな交流のメリットを組み合わせ、一層効果的な交流事業の展開を図ります。

友好交流や国際協力の原点である相互理解、国際平和に加え、SDGs等のグローバルな視点を養いながら国際化の担い手を育成するため、東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用や国際理解講座の新たな開催先の開拓に努めるとともに、青年海外協力隊等への参加機運の醸成を図ります。

【主な取組】

- ・ デジタルツールを活用した文化・教育交流等の促進
- ・ 県民が交流先を身近に感じて活動に参加できる取組の促進 など

【対象国・地域と取組ステージ】

既存交流先：中国（浙江省）、米国（インディアナ州）、フランス（ヴォークリューズ県）、台湾（高雄市）

新たな交流先：ロシア（カルーガ州）、ハンガリー等

成果 指標

- 留学や海外とのオンラインを通じた交流や研修等を実施した高等学校の割合
(R元) 33.9% → (R7) 65.0%

- 国際理解に関する講座の開催件数
(R元) 78件 → (R7) 125件

第4章 SDGsの位置付け

○ SDGs（持続可能な開発目標）とは

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

○ 本戦略におけるSDGsの位置付け

第3章の第1節においては、ゴール1,2,4,8,10,17を、第2節においては、ゴール1,3,4,8,10,11,16,17に関連するゴールとして整理し、目標の実現に寄与する施策を推進していきます。